

総括表① 健全化判断比率の状況 (平成29年度決算)

Ver.29.00

(単位:%)

地方公共団体 コード	都道府県名	市区町村名	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
014567	北海道	愛別町	-	-	5.7	11.7
団体区分	5.町村					

↑※必ず選択して下さい。

(単位:%)

標準財政規模 (千円)	うち臨時財政対策債 発行可能額	早期健全化基準	15.00	20.00	25.0	350.0
	2,090,734	79,098	財政再生基準	20.00	30.00	35.0

会 計 名		実質収支額	(分母比)	会 計 名		資金不足・剰余額	(分母比)	
一 般 会 計 等	一般会計	135,056	6.5	法 適 用 企 業	簡易水道事業特別会計	182,578	8.7	
小 計		135,056	6.5	宅 地 造 成 事 業				
標準財政規模		2,090,734	100.0					
実質赤字比率 (%)		-6.45	※					
公 営 企 業	国民健康保険特別会計	34,382	1.6	法 非 適 用 企 業	公共下水道事業特別会計	1,636	0.1	
	国民健康保険診療所事業特別会計	8,914	0.4					
	介護保険事業特別会計	1,774	0.1					
	後期高齢者医療特別会計	0						
合 計					364,340	17.4		
標準財政規模(再掲)					2,090,734	100.0		
連結実質赤字比率 (%)					-17.42	※		

※ 実質収支又は連結実質収支が黒字である場合、「実質赤字比率 (%)」又は「連結実質赤字比率 (%)」は負の値で表示されます。

総括表③ 実質公債費比率の状況(平成29年度決算)

Ver.29.00

団体名 北海道愛別町

(単位：千円)

	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪
	元利償還金の額 (繰上償還額等 を除く) (3③ A表「元利償還 金」欄の数値を 転記)	積立不足額を考 慮して算定した 額 (3①表 「エ」欄の数値 を転記)	満期一括償還地 方債の1年当 たりの元金償還金 に相当するもの (年度割相当 額) (3①表 「ウ」欄の数値 を転記)	公営企業に要す る経費の財源と する地方債の償 還の財源に充て たと認められる 繰入金 (3②表 「合計※」欄の 数値を転記)	一部事務組合等 の起こした地方 債に充てたと認 められる補助金 又は負担金	公債費に準ずる 債務負担行為に 係るもの	一時借入金の利 子	特定財源の額 (3③A表「特 定財源計」欄の 数値を転記)	事業費補正によ り基準財政需要 額に算入された 公債費	災害復旧費等に 係る基準財政需 要額	密度補正により 基準財政需要額 に算入された元 利償還金及び準 元利償還金(た だし、④～⑦に 係るものは、地 方債の元利償還 額を基礎として 算入されたもの に限る)
平成27年度	309,250			138,617		6,404		47,088	58,078	237,294	280
平成28年度	316,571			119,684		5,805		63,450	53,269	240,257	
平成29年度	317,886			139,093		5,584		55,988	45,714	229,223	

	⑫	⑬	⑭
	標準税収入額等	普通交付税額	臨時財政対策債 発行可能額
平成27年度	403,726	1,791,516	109,063
平成28年度	399,333	1,755,022	84,129
平成29年度	405,323	1,606,313	79,098

⑮
地方財政法第5 条の3第4項第 1号の規定に基 づく総務大臣が 定める額 (特別区のみ記 入)

	実質公債費比率 (単年度)
平成27年度	5.55253
平成28年度	4.37459
平成29年度	7.24960

実質公債費比率 (3カ年平均)
5.7

(参考)

	⑥の内訳								
	PFI事業に係る 債務負担行為に 係るもの(省令第 7条第1号)	いわゆる五省協 定等により、利便 施設及び公共施設 を買い取るため に行った債務負 担行為に係るもの (省令第7条第 2号)	国土土地改良事 業並びに独立行政 法人森林総合研 究所、独立行政法 人水資源機構及び 独立行政法人環境 再生保全機構の行 う事業に対する負 担金(省令第7条 第3号)	地方公務員等共 済組合が建設した 職員住宅等の無償 譲渡を受けるため に支払う賃借料(省 令第7条第4号)	社会福祉法人が 施設の建設のため に借り入れた借入 金の償還に対する 補助(省令第7条 第5号)	損失補償又は保 証に係る債務の履 行に要する経費の 支出(省令第7条 第6号)	地方公共団体以 外の者の債務を引 き受けた場合にお ける当該債務の履 行に要する経費の 支出(省令第7条 第7号)	その他これらに 準ずると認めら れるもの(省令第 7条第8号)	利子補給に係る もの(政令第12 条第4号)
平成27年度							5,182	1,222	
平成28年度							4,921	884	
平成29年度							4,833	751	

総括表④ 将来負担比率の状況（平成29年度決算）

Ver.29.00

団体名

北海道愛別町

将来負担額

(単位:千円)

地方債の現在高	債務負担行為に基づく支出予定額	公営企業債等繰入見込額	組合負担等見込額	退職手当負担見込額	設立法人の負債額等負担見込額					連結実質赤字額	組合連結実質赤字額負担見込額
						地方道路公社	土地開発公社	地方独立行政法人	第三セクター等 (損失補償、信託、貸付)		
3,414,559	9,405	1,237,959	0	443,983	0	0	0	0	0	0	0
(分母比) 188	1	68		25							

充当可能財源等

(単位:千円)

充当可能基金	充当可能特定歳入	基準財政需要額算入見込額	
		うち都市計画税	
1,716,115	469,170	0	2,707,753
(分母比) 95	26		149

将来負担額 A		充当可能財源等 B		A - B		将来負担比率 (%)
5,105,906	281	4,893,038	270	212,868	12	
=						
標準財政規模 C		算入公債費等の額 D		C - D		11.7
2,090,734	115	274,937	15	1,815,797	100	